

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	効果的なPR等による「子ども食堂」の普及促進 (「子ども食堂」応援プロジェクト)			部(局)	福祉部
				所管課	地域福祉課
				担当班	恩給援護班
				連絡先	078-362-3204
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン 食育推進計画
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			実施主体等	兵庫県
事業目的	経済的な理由により食事が十分に取れていない貧困家庭等の子ども達又はひとり親家庭や共働き家庭等のため孤食の子ども達等に食事を提供する「子ども食堂」の立ち上げ経費を助成することにより、子ども達が空腹を満たすだけでなく、心のぬくもりを感じたり、友達や地域の大人との交流を図る等、地域の子ども達の心のよりどころとなる空間づくりを応援する。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象団体：県内で「子ども食堂」を開設しようとする団体</li> <li>対象事業：月1回以上、子ども10人以上</li> <li>対象経費：子ども食堂の開設に要する経費（炊飯器、電子レンジ、冷蔵庫、鍋、家具、食器、飲食店の営業許可手数料及び食品衛生責任者講習会の受講費用等）</li> <li>補助金額（上限） 月2回以上開催：200千円/団体、月1回開催：100千円/団体</li> <li>財源：ふるさとひょうご寄附金</li> </ul>				
これまでの改善状況	新型コロナウイルス感染予防のため、令和3年3月～令和5年5月7日までの間、感染症対策経費を補助対象に追加し、上限額の引き上げを実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金額（上限） 月2回以上開催：200千円→230千円/団体、月1回：100千円→130千円/団体</li> <li>財源：ふるさとひょうご寄附金</li> </ul> 物価高騰対策のため、令和4年6月1日～令和5年3月31日までの間、食材費等の運営費支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金額 10回～19回開催：10千円/団体、20回以上開催：20千円/団体</li> <li>財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</li> </ul>				
業務フロー	①申請（団体）→②受付・審査（県）→③交付（県）				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	2,398千円	4,052千円	4,181千円	5,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	2,398千円	4,052千円	4,181千円	5,400千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(2,398千円)	(4,052千円)	(4,181千円)	(5,400千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,000千円	3,500千円	3,500千円	5,400千円
	執行率((①/②)×100)		79.9%	115.8%	119.5%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			2,367千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円
		職員給与費 a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円
賞与引当金繰入額 b		52千円	172千円	174千円	172千円	
退職手当引当金繰入額 c		159千円	165千円	159千円	165千円	
総コスト(①+③)		4,765千円	6,520千円	6,767千円	7,986千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	最終目標 【年度】
			実績	実績	見込	目標	
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	41	41	41	41	41 【8年度】
		実績(見込)	30	33	34	(36)	
		(単位当たりコスト)	(159千円)	(198千円)	(199千円)	(222千円)	
		達成率(見込)	73.2%	80.5%	(82.9%)	(87.8%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
評価	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	15	15	24	30	30 【各年度】
		実績(見込)	12	24	24	(30)	
		(単位当たりコスト)	(397千円)	(272千円)	(282千円)	(266千円)	
		達成率(見込)	80.0%	160.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定	有 ( )		無				
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・指標・目標設定は適切か</li> <li>・活動実績は十分か</li> <li>・想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貧困家庭等の子どもが地域で安心して過ごせる居場所としての子ども食堂を県下全域に展開するため、全市町での開設を目標としている。</li> <li>・本事業は、子ども食堂の開設において障壁となる立ち上げ経費を助成する有効な事業であり、毎年、開設市町数は着実に増加している。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと寄附金は目標を上回る額を獲得(R4目標額:3,500千円、実績額:6,840千円)しており、開設市町数は着実に増えているが、7市町において未開設となっており、全市町での開設に向けて更なる事業周知による開設団体の掘り起こしが必要である。</li> </ul>			
自己評価	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の子ども食堂で構成する兵庫子ども食堂ネットワーク会議にオブザーバーとして参加し、事業周知への協力を呼びかけるほか、運営上の課題や工夫を共有するなど、関係機関と連携し、効率的に事業を進めている。</li> <li>・財源であるふるさと寄附金の獲得に当たっては、楽天と共同し、楽天ふるさと納税ドキュメンタリー動画を制作して事業周知に努めるほか、電子申請により寄附者の利便性を高めている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・開設された子ども食堂が、利用者及び協力を確保し、地域に根ざした継続的な運営を行うためには、学校、地元市町、地域団体及び地域住民など、地域の理解や協力が必要である。</li> </ul>			
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明 ( 全市町での開設に向けた更なる事業周知策、子ども食堂と学校・地域との協力関係を築くための方策の検討 )						
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業はふるさと納税を財源としている。継続的な寄附や新規の寄附につながるようHP等も活用し、しっかりとしたフィードバックを行うべき。</li> <li>・フィードバックにあたっては、子ども食堂にきた子どもの数や連携事業者などのステークホルダーの数等の実績を見える化するべき。これにより、事業者等との連携の状況等が横展開できれば、実施市町数も増えるのではないかと。</li> <li>・市に一つ子ども食堂があっても行けない地域もある。アウトカム指標を小学校区や中学校区に対する子ども食堂の開設割合にしてはどうか。</li> <li>・客観的データに基づき、地域ごとの開設の必要性についてグラデーションをつけることで、ニーズが高い地域を抽出してはどうか。</li> </ul>						
改善結果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特色ある子ども食堂を紹介する子ども食堂通信を発行し、県ホームページに掲載するほか市町や市社協等へ広く周知を行い、寄附の継続や新たな寄附者の掘り起こしを行う。</li> <li>・全市町での設置を目指すとともに、子どもがより通いやすい小学校区内の設置数増に努めるため、市町あて市町別開設数の情報提供を行うことにより、子ども食堂開設への機運醸成を図る。</li> </ul>							